

経営概要書

法人名：

株式会社 男鹿水族館

(株5)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 小西 司	資本金	100,000千円	所管部課名
設立年月日	平成15年4月16日	県出資額及び比率	51,000千円 (51.0%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。			
事業概要	水族館の運営			
関連法令、県計画	なし			

2 令和3年度事業実績

水族館に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった令和2年度からは回復傾向が見られた。しかしながら長期休暇期間の客足が感染拡大前のように戻らず、特に首都圏を中心に緊急事態宣言が発令された8月是对計画で大幅な減員となった。一方で教育利用に関しては県内・近県の小中学校の修学旅行が増え、年間を通じて対前年で6,622名の増員となった。修学旅行はお土産需要も大きく、自治体の消費喚起策による影響もあり売店収入は対前年41,000千円の増収となった。
ガオジェラに関しては長期休暇期間に売上が伸びなかったことに加え、各種イベント・来場者に対するプロモーション不足が響き計画未達となったが、経費圧縮により黒字は確保した。
全社では、0.5百万円の当期純利益を計上し、2年ぶりの黒字となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有料入館者数(千人)	目標	170	147	165
	実績	112	144	—
売上高(千円)※業務受託収入除く。	目標	301,882	255,346	275,596
	実績	195,110	269,363	—
顧客満足度指数	目標	98	98	99
	実績	99	99	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者 (R3年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	4	4	1	1	平均年齢 68歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R3年度) 4,014千円
計	5	5	1	1	
内、県関係者	1	1			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	17	17	
内、県退職者			
出向職員	1		平均勤続年数 10.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	4	3	平均年収 (R3年度) 3,451千円
内、県退職者			
計	22	20	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
5回	6回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	298,069	357,519
売上原価	57,502	84,025
売上総利益	240,567	273,494
販売費及び一般管理費	257,252	276,554
人件費(売上原価含む)	107,389	111,537
営業利益(損失)	△16,685	△3,060
営業外収益	16,887	4,130
営業外費用	5	114
経常利益(損失)	197	956
特別利益		
特別損失	391	
法人税、住民税・事業税	210	402
当期純利益(損失)	△404	554

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	100.1%	100.3%	+0.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	599.3%	536.3%	△63.0
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	84.0%	82.1%	△1.9
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	253,512	260,395
固定資産	11,000	10,924
資産計	264,512	271,319
流動負債	42,304	48,556
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	42,304	48,556
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	122,208	122,763
純資産計	222,208	222,763
負債・純資産計	264,512	271,319

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		256	R3飲食店感染予防環境整備支援事業費補助金
委託費	7,260		R2情報発信等企画・環境整備委託費
指定管理料	95,699	88,157	男鹿水族館指定管理料

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

県関与のあり方|縮小・廃止|見直しの方向性|県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題 法人設立時から黒字経営が続いているものの、ソフト事業を充実させ、入館者数を維持する必要がある。

取組 入館者数を維持するため、2次交通の充実と男鹿エリアの観光施設等と一体となったPRを強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、近隣施設などとの連携(スタンプラリーの実施)や体験企画など多様なニーズに対応したソフト事業の企画を展開していく。
【平成30~令和2年度】 目標入館者総数 各年度 19万人
【令和3年度】 目標入館者総数 17万人

実績 [入館者総数]
平成30年度:18万人、令和元年度:19万人、令和2年度:14万人、令和3年度:18万人

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
教育利用（修学旅行など）の受入れについて近隣施設、自治体などと足並みを合わせながら対応できたと考える。また、教育プログラムの造成などによる新しい利用機会の造成についても取り組んでいる。		必要な組織体制の変更を行いながら適正運営、人材育成ができる状態を維持している。専門性がある調理師など、一部で人材確保が難しい状況であるが、運営の見直しを含め対応を行う。		当年度も集客対策が十分にできない厳しい状況が続いた。教育関係の受入れ強化、オリジナルグッズ制作による販売促進、通信販売などを開始することで収益性の向上を図った。		累積債務もなく財務状況は引き続き安定しているが、繁忙期の入場制限や、原油価格高騰などにより収益性が低下している。今後の社会情勢によっては財務状況が急速に悪化する可能性もあると考えている。設備の経年劣化などリスクとして認識している。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、地元自治体や企業と連携を図り、男鹿地域の観光振興に寄与するなど、一定の公共的役割を担っている。		取締役会は6回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。		コロナ禍ではあったが、教育利用等の大幅な増加により、有料来館者数は目標に届かなかったものの、売上高は目標を大きく上回る結果となった。また、顧客満足度は高いまま維持することができている。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、教育利用等人数の増加に伴う売店収入の増や水族館の指定管理料が増額となったこと等もあり、単年度の経常損益は黒字となった。また、累積損失もない。	

III 外部専門家のコメント

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業であるが、県内・近県の修学旅行受注もあり、前年から大きく業績が回復している。3百万円の営業赤字ではあるが、経常利益、純利益を計上しており、外部環境の影響を考慮すると悪い数字ではないと考えられる。財政面では、借入金もなく、利益剰余金も十分ある。引き続き動画配信やSNSなどによる情報発信、アフターコロナでの企画造成などの取り組みを続けていくことが求められる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
三セクの行動計画は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、地元の自治体や企業と連携し、観光振興の推進を図っているほか、教育目的の施設でもあり、一定の公共的役割を担っている。		常勤の役員がおり、組織体制は整っている。		新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、有料入館者数は目標値の98%とほぼ目標を達成した。売上高は自治体の消費喚起策としてクーポン券・お土産券が修学旅行生に配布されたこともあり、目標を上回った。顧客満足度は、例年同様、高い水準を維持している。		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当期は営業損失を計上したが、当期純利益は黒字となった。借入金はなく、利益剰余金も十分あるため、財務基盤は安定している。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<p>対面による展示解説が厳しいコロナ禍においても情報発信を十分に行えるよう、デジタルサイネージやホームページ等の活用により、顧客満足度向上に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内教育機関における教育利用の需要が大きく見込まれたため、営業を強化することで利用促進を図り、集客確保に努めた。</p> <p>組織体制は、従業員一人ひとりの持ちうる力を発揮させ、各分野への挑戦にスピード感を持って取り組んでいる。</p>							